

株式会社そごう・西武

Webサイト : <https://www.sogo-seibu.co.jp/csr.html>

2022年度末の店舗数 : 10店舗

お客さまとのコミュニケーション強化

2022年度の活動目標・実績と2023年度の目標

○ : 達成 △ : わずかに届かず × : 大きく未達成

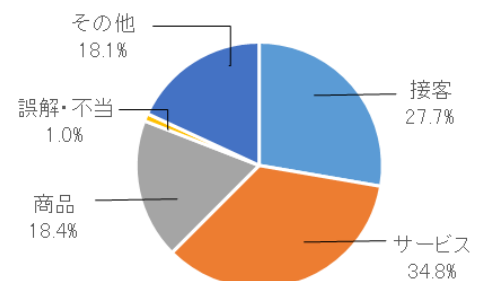
課題	2022年度の目標・計画	2022年度の実績・成果	評価	2023年度の目標
育児・高齢者支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ● プレマステーション・カウンターを継続し、参加型教室や講習会を開催 ● 新入社員を中心に認知症サポーター増員 ・認知症サポーター : 累計5,200名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス対策の為集合型のイベントや講習会は行わず、個別相談会を実施 ● 認知症サポーター : 累計5,148名 	<p>○</p> <p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● プレマステーション・カウンターを継続し、参加型教室や講習会を開催 ● 新入社員を中心に認知症サポーター増員 ・認知症サポーター : 累計5,180名
持続可能な商品の提供				
	<ul style="list-style-type: none"> ● アラスカシーフードなど、認証マーク付き商品の提案を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● アラスカシーフードフェアの各店開催およびお中元・お歳暮カタログへの掲載 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● アラスカシーフードなど、持続可能商品の提案継続
環境イベントの開催				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域（行政、学校、企業、NPOなど）と連携したイベントを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省や県・市行政と連動し、環境月間を中心に各店でイベントを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 6月環境月間、10月3R月間を中心に地域企業や行政等と連動したイベントを継続
適切な情報提供				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門機関による年2回の売場の表示確認・点検を実施し、適切な表示を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門機関による年2回の食品売場の表示確認・点検を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門機関による年2回の食品売場の表示確認・点検を実施し、適切な表示を継続実施
安心して利用できる店舗・設備の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザイン視点での店舗・設備の点検を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● トイレ内の配置を検証し、改修に反映（池袋本店トイレ改修） 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザイン視点での店舗・設備の点検を継続
お客様の声への誠実な対応（体制）				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗やWEBに寄せられるお客様の声へのスピーディな対応を継続 ● お客さま「ご不満の声」の前年改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各店お客様相談室がハブとなり関連部門と連動し、お客さまのお問い合わせ・ご意見に対し原則1週間以内に対応 ● 2022年度お客さま「不満足」の声 1,474件 	<p>○</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗に寄せられるお客さまの声へのスピーディな対応を継続 ● お客さま「不満足」の声件数の前年改善

お客様相談受付関連データ

各店舗のお客様相談窓口寄せられたお客さまのご意見・ご要望を社内で共有し、接客レベルや商品の品揃え、付帯サービス、施設などを向上・改善するとともに、営業施策に反映しています。2022年度は、お客さまから寄せられた声の総件数は7,080件で前年比91.7%と減少しました。その中でも削減に取り組んでいる「ご不満」の声については、総件数1,474件で接客・商品・サービス各項目で改善が図られ前年比は86.2%まで減少しました。

2022年度相談内容の内訳

受付件数7,080件（前年度比91.7%）



地域・社会とのコミュニケーション強化

2022年度の活動目標・実績と2023年度の目標

○：達成 △：わずかに届かず ×：大きく未達成

課題	2022年度の目標・計画	2022年度の実績・成果	評価	2023年度の目標
地域活性化への協力				
	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体と締結している包括連携協定など、行政と連携した取り組みを継続実施 ●地産地消の推進 ●店舗周辺の清掃・環境美化活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●豊島区とのFFパートナーシップ協定による子育て支援イベントの定期開催など店舗ごとに取組実施 ●お中元・お歳暮ギフトでの地域名産品紹介 ●各店にて店舗周辺の清掃を毎月実施、また池袋本店屋上「都市のオアシス」を解放 	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体と締結している包括連携協定など、行政と連携した取り組みを継続実施 ●地産地消の推進 ●店舗周辺の清掃・環境美化活動の推進
災害時の支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員教育の一環として、行政と連携した防災教育・訓練、自衛消防審査会参加など継続実施 ●防災力を高めるために、消防署、行政との取り組みを地域事業者と連携して実施 ●行政関係者との連携強化に向け、地域事業者の代表として、各種の訓練、取り組みへ積極的に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●「防災とボランティア週間」「防災月間」「火災予防週間」に合わせ、各店舗で防災教育・訓練を実施 ●所轄消防署、地域事業所と連動した地域防災訓練は、一部を除き新型コロナ感染拡大防止対策により実施されず ●行政機関、地域事業者と連動した帰宅困難者対策協議会、駅周辺混乱防止対策協議会は、一部を除き、新型コロナ感染拡大防止対策により実施されず 	<p>○</p> <p>-</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員教育の一環として、行政と連携した防災教育・訓練、自衛消防審査会参加など継続実施 ●防災力を高めるために、消防署、行政との取り組みを地域事業者と連携して継続実施 ●行政関係者との連携強化に向け、地域事業者の代表として、各種の訓練、取り組みへ積極的に参加
地域防犯対策				
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域事業者と連動し、警察関係者とのコミュニケーション強化を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域事業者、警察関係者と連動し、防犯パトロールに参加 ●特殊暴力防止対策協議会や暴力追放防犯協議会会員として、主に反社会的勢力関連の事案に関して企業間で共有 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域事業者と連動し、警察関係者とのコミュニケーション強化を継続
お客様参加型の社会貢献活動の継続				
	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども靴の下取りを継続（8店舗） 累計目標114万足 ●盲導犬育成事業に継続協力 累計募金額：7億2,500万円 ●植樹本数：1,500本 累計植樹本数：19,250本 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども靴下取り：累計113万足 ●各店募金箱設置とキャンペーンの実施 累計募金額：7億2,609万円 ●グリーンラッピング、簡易包装推奨等での新規植樹：940本（累計19,173本） 	<p>△</p> <p>○</p> <p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども靴の下取りを継続（8店舗） 累計目標：114万足 ●盲導犬育成事業に継続協力 累計募金額：7億2,500万円 ●植樹・育樹活動を継続 累計植樹本数：20,000本

地球環境負荷の低減と環境保全活動の推進

2022年度の活動目標・実績と2023年度の目標

○：達成 △：わずかに届かず ×：大きく未達成

課題	2022年度の目標・計画	2022年度の実績・成果	評価	2023年度の目標
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入				
	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量：2019年度比3%削減（既存店舗ベース） 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量：91千トン（2019年比で5.4%削減） ・5店舗でLED照明導入 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量：2022年度比1%削減（既存店ベース）
廃棄物の削減と循環型社会の構築				
	<ul style="list-style-type: none"> ●食品ロス削減への取り組み強化 食品廃棄物発生原単位：29.0kg/百万円 ●廃棄プラスチック発生量の削減 排出量：950トン（前年差▲1.5トン） ●プラスチック製お買い物袋削減 年間使用量：30トン（前年差▲2.2トン） 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品廃棄物発生原単位：27.3kg/百万円 食品リサイクル率：83.3% ●廃棄プラスチック 排出量：1,049トン ●プラスチック製お買い物袋 年間使用量：34トン 	<p>○</p> <p>×</p> <p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●食品ロス削減への取り組み強化 食品廃棄物発生原単位：27.0kg/百万円 ●廃棄プラスチック発生量の削減 排出量：1,000トン（前年差▲49トン） ●プラスチック製お買い物袋削減 年間使用量：30トン（前年差▲4トン）
お取引先と連動で環境に配慮した商品の提供やリユースの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●納品時の百貨店共通ハンガーユースを推進 年間：270千本（前年+15千本） ●取引先連動で商品等の回収フェアを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●共通ハンガーユース 年間272千本 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●納品時の百貨店共通ハンガーユースを推進 年間：280千本（前年+8千本）

コンプライアンスとリスクマネジメント

2022年度の活動目標・実績と2023年度の目標

○：達成 △：わずかに届かず ×：大きく未達成

課題	2022年度の目標・計画	2022年度の実績・成果	評価	2023年度の目標
環境負荷の適切な把握				
	●ISO14001更新審査において「重大な指摘事項」0件を継続	●ストロングポイント：1件、グッドポイント：7件 指摘事項：0件	○	●ISO14001更新審査において「重大な指摘事項」0件を継続
商品とサービスの品質・安全性の確保				
	●HACCPなど衛生管理知識向上の取り組みと、表示に関する知識のレベルアップを実施 ●店舗ごとに食品衛生の課題を明確化し、店舗品質管理委員会のPDCA活動と食品衛生専任者によるサポートを継続 ●衣料・雑貨領域の商品に対する専門機関による商品のサンプリング検査を実施 ●従業員のスキルアップのために、階層別研修等を実施	●品質管理部担当者により、食品部門社員、お取引先従業員への研修を実施 衛生管理知識レベルの向上に繋がる ●専門機関による年2回の定期点検により、課題を明確にし、店舗品質管理委員会と食品衛生管理専任者が連動した改善活動を実施 ●専門機関によるベビー衣料や季節商品などのサンプリング検査を実施 ●品質管理ウエビナー研修を実施	○ ○ ○ ○	●HACCPなど衛生管理知識向上と表示に関する知識のレベルアップの取組みを実施 ●店舗ごとに食品衛生の課題を明確化し、食品衛生専任者による店舗品質向上活動をサポート ●専門機関による衣料雑貨領域の商品に対するサンプリング検査及び店頭点検を実施 ●従業員のスキルアップのために、クラブ（短時間でできる）研修を実施
従業員への意識啓発				
	●全従業員に環境教育を実施 ●Eco検定合格者数：50人	●全従業員へ環境eラーニング・DVD研修を実施（22年7月～8月） ●Eco検定合格者：58名 （合格率77.6%）	○ ○ ○	●全従業員に環境教育を実施 ●Eco検定合格者数：10人

人材および多様性への取り組み

2022年度の活動目標・実績と2023年度の目標

○：達成 △：わずかに届かず ×：大きく未達成

課題	2022年度の目標・計画	2022年度の実績・成果	評価	2023年度の目標
子育て支援				
	●男性社員の育児休暇取得率：50.0%	●男性育児休職 取得率 46.7%	△	●男性社員の育児休暇取得率：50.0%
多様な人材の活躍				
	●働き方の多様化に対応した店舗限定社員の登用促進：20人 ●女性管理職比率（課長級）：16%（31名） ●障がい者雇用率：2.7%	●店舗限定社員の登用促進：4人 ●女性管理職比率（課長級）：15.4%（30/195名） ●障がい者雇用率：2.47%	× △ ×	●働き方の多様化に対応した店舗限定社員の登用促進：20人 ●女性管理職比率（課長級）：18.5%（36名） ●障がい者雇用率：2.70%
能力向上支援				
	●各種研修受講支援 ・動画基礎研修（クリップライン） 新入社員全員受講 ・グロービス学び放題 累計受講修了者：1,200人 ・SC管理運営講座 累計受講修了者：300人	●各種研修受講支援 ・動画基礎研修（クリップライン） 2022年新入社員：29名全員受講 ・グロービス学び放題 累計受講修了者数：1,323人 ・SC管理運営・開発講座 累計受講修了者数：493人	○	●各種研修受講支援 ・動画基礎研修（クリップライン） 新入社員全員受講 ・グロービス学び放題 累計修了者数：1,500人 ・SC管理運営・開発講座 累計受講修了者数：500人
ワークライフバランスの実現				
	●年間総実労働時間：1912.5時間 （1人当たり月間時間外労働：10.0時間） ●年次有給休暇の取得率：50.0%	●年間総実労働時間：1916.7時間 （1人当たり月間時間外労働：12.0時間） ●年次有給休暇の取得率：46.8%	△ △	●年間総実労働時間：1912.5時間 （1人当たり月間時間外労働：10.0時間） ●年次有給休暇の取得率：50.0%
労働安全衛生への配慮				
	●メンタル不調者の減に向けた、ストレスチェック後の集団分析をもとにしたセミナーの開催	●各種メンタルヘルスセミナーを実施 ・セルフケアセミナー、ラインケアセミナー、無自覚ハラスメントセミナーの開催およびアーカイブの公開	○	●健康診断に向けた健康施策の実施や健保施策と連動した受診勧奨

人事関連データ

従業員の内訳2023年2月末		(人)
正社員 ^{※1}		2,231
	男性	1,397
	女性	834
パートタイマー ^{※2}		1,843
	男性	208
	女性	1
従業員数(正社員数+パートタイマー数)		4,074
従業員数		4,074
	男性	1,605
	女性	2,469
新卒採用者数		29
	男性	10
	女性	19
中途採用者数		1
	男性	1
	女性	0

	2020年度	2021年度	2022年度
正社員平均勤続年数	22年11カ月	23年0カ月	23年8カ月
育児休職取得者数 ^{※3} (うち男性、パートタイマー)	183人 (3、95)	170人 (6、81)	147人 (7、75)
介護休職取得者数 ^{※3} (うち男性、パートタイマー)	1人 (0、0)	8人 (0、5)	11人 (1、7)
女性管理職数(比率) ^{※4}	230人(33.5%)	121人(23.6%)	125人(24.7%)
係長	188人(62.3%)	76人(45.5%)	77人(47.2%)
課長	21人(10.4%)	25人(13.4%)	30人(15.4%)
部長	21人(12.2%)	20人(12.6%)	18人(11.5%)
役員 ^{※5}	2人(8.3%)	3人(15.0%)	3人(15.0%)
障がい者雇用率 ^{※6}	2.10%	2.53%	2.47%
正社員有給休暇取得率	36.4%	37.4%	46.8%
労働災害度数率	0.24	0.32	0.52
労働災害強度率	0.00	0.28	0.95

- ※1 定年再雇用者248人を含みます。
- ※2 1日8時間換算による月平均人員。契約社員を含みます。
- ※3 該当年度中に取得した人数。(前年からの継続+新規取得)
- ※4 役員を除いた係長級以上の比率。
- ※5 役員の女性比率は翌年度5月末現在の数値。
- ※6 年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。

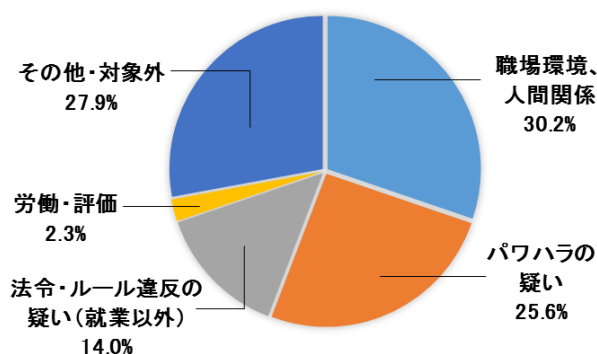
従業員相談受付関連データ

2022年度の受付件数は43件(前年差▲9件、前年比▲17.3%)と減少しました。

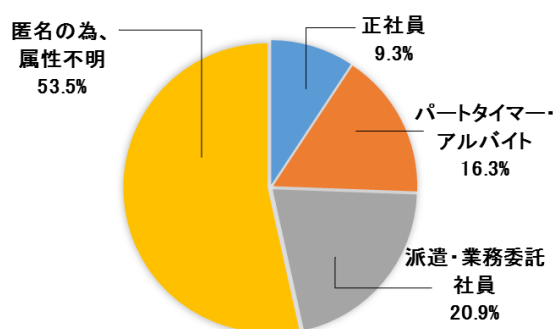
相談内容はパワーハラスメントや職場環境に起因する案件が24件(前年差▲8件)と減少したものの、全通報件数の約6割を占めています。通報が発生した場合は、事実確認(調査)を行い、原因・課題を明らかにしたうえで、顧問弁護士による助言や関連部門との連携により、改善措置を構築し再発防止に取り組んでいます。また、法令・ルール違反を確認した場合は厳正に対処、直ちに是正させると共に再発防止策を講じた上で内容を社内で開示し、注意喚起も行っています。今後もコンプライアンスやリスクマネジメントに関する従業員研修を定期的を実施するなど、意識の醸成と徹底を図ることで、事件・事故の未然防止に努めます。

2022年度相談内容の内訳

受付件数43件(前年度比82.7%)



相談者の内訳



環境関連データ(詳細)

■データ推移(2018年度～2022年度)

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全社CO2排出量	t-CO2	123,536 ※1	116,173 ※1	96,947 ※1	86,367 ※1	90,744 ※1
店舗運営に伴うCO2排出量	t-CO2	123,062 ※1	115,753 ※1	96,565 ※1	85,991 ※1	90,602 ※1
店舗運営に伴う電気使用量	GWh	221 ※1	211 ※1	178 ※1	160 ※1	161 ※1
店舗運営に伴う水使用量	千m3	1,656 ※1	1,583 ※1	1,160 ※1	1,084 ※1	1,122 ※1
店舗運営に伴う廃棄物発生量	t	21,226	21,060	14,129	12,532	12,804

※1 集計期間: 4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数: 温対法と同値

■2022年度実績及び中長期目標

項目		2022年度実績		2022年度目標		2023年度目標	2023年度目標	2030年度目標
		実績	原単位 ※2	目標	評価 ※3			
全社CO2排出量 ※1	t-CO2	90,744	93	85,883	×	89,836	88,938	81,161
店舗運営に伴うCO2排出量 ※1	t-CO2	90,603	94	85,586	×	89,697	88,800	80,632
店舗運営に伴う電気使用量 ※1	GWh	161	0.168	159	△	159	-	-
店舗運営に伴う水使用量 ※1	千m3	1,122	1.170	1,073	△	1,111	-	-
店舗運営に伴う廃棄物発生量	t	12,804	13	12,406	△	12,676	-	-
再生可能エネルギー利用量 (太陽光パネル設置による拡大)	MWh	4	0.004	4	○	4	4	4

※1 集計期間: 4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数: 温対法と同値

※2 延床面積 [千m2] 当たり原単位

※3 ○: 達成 △: わずかに届かず ×: 大きく未達成

■2022年度店舗データ

店舗	CO2排出量 [t-CO2] ※	電気使用量 [GWh] ※	水使用量 [千m3] ※	廃棄物発生量 [t]
池袋本店	24,170	46	361	3,092
渋谷店	8,295	15	82	661
所沢店	3,808	8	51	618
東戸塚店	3,732	7	72	862
福井店	2,757	5	23	316
秋田店	2,065	4	20	383
横浜店	13,425	27	227	3,006
千葉店	16,554	23	129	1,899
広島店	8,386	14	86	1,117
大宮店	7,411	13	71	848
店舗合計	90,603	161	1,122	12,804

※ 集計期間: 4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数: 温対法と同値

■2022年度サプライチェーンを通じたCO2排出量

区分	カテゴリ	CO2排出量 [t-CO2]	
		排出量	構成比
スコープ1	直接排出	4,503	0.4%
		(4,968)	(0.4%)
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	86,241	6.8%
		(81,782)	(7.4%)
カテゴリ1	購入した製品・サービス	968,482	76.2%
		(636,321)	(57.3%)
カテゴリ2	資本財	48,385	3.8%
		(229,913)	(20.7%)
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	16,699	1.3%
		(16,694)	(1.5%)
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	11,894	0.9%
		(11,894)	(1.1%)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	902	0.1%
		(882)	(0.1%)
カテゴリ6	出張	400	0.0%
		(228)	(0.0%)
カテゴリ7	雇用者の通勤	1,401	0.1%
		(1,525)	(0.1%)
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	832	0.1%
		(845)	(0.1%)
カテゴリ11	販売した製品の使用	2,034	0.2%
		(9,482)	(0.9%)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	103,025	8.1%
		(89,788)	(8.1%)
カテゴリ13	リース資産(下流)	17,860	1.4%
		(16,414)	(1.5%)
その他	従業員の家庭での電力使用による排出	7,934	0.6%
		(9,775)	(0.9%)
スコープ3	その他の間接排出	1,179,849	92.9%
		(1,023,761)	(92.2%)
合計		1,270,593	100.0%
		(1,110,510)	(100.0%)

※()内は前年

■2022年度環境会計

環境保全コスト (百万円)		
投資額	経費額	主な内容
309 (385)	1,045 (1,044)	LED切り替え (5店舗)

経済効果 (百万円)		
効果額	主な内容	
2,146 (875)	環境商材売上利益、LED導入による省エネ効果 他	

環境保全効果		
効果	主な内容	
電力728 (478) [千kWh] 削減	LED導入による省エネ効果 他	

※ ()内は前年